



# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 30日

上場会社名 株式会社オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765

本社所在都道府県 東京都

URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 大場 明憲

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 工藤 眞澄

TEL (03) 3460 - 0111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 30日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	11,226	1.0	70	52.6	35	54.0
16年 3月期	11,343	9.1	148	12.1	76	38.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	62	11.7	2.92	2.83	1.1	0.2	0.3
16年 3月期	55	-	2.50	2.48	1.0	0.5	0.7

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 14百万円 16年 3月期 3百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 21,280,366 株 16年 3月期 22,240,567 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	13,936	5,497	39.4	261.23
16年 3月期	14,301	5,595	39.1	258.30

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 21,044,686 株 16年 3月期 21,663,568 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	102	240	356	1,395
16年 3月期	563	442	1,697	1,614

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,020	610	350
通期	11,450	100	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 85銭

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社及び関連会社2社で構成され、複合的総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備等に貢献しております。業務内容は調査・測量業務から、環境、都市計画業務、さらに、道路・構造設計部門や上下水道部門など詳細設計部門業務全般の業容を有しております。特に、近年は環境に配慮したまちづくり、区画整理手法等による市街地整備・都市再生業務を展開しております。また、GIS（地理情報システム）等の情報技術、環境アセスメント、補償調査業務等の部門も充実し、広く顧客のニーズに弾力的に対応できるよう事業展開を図っております。

各業務の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

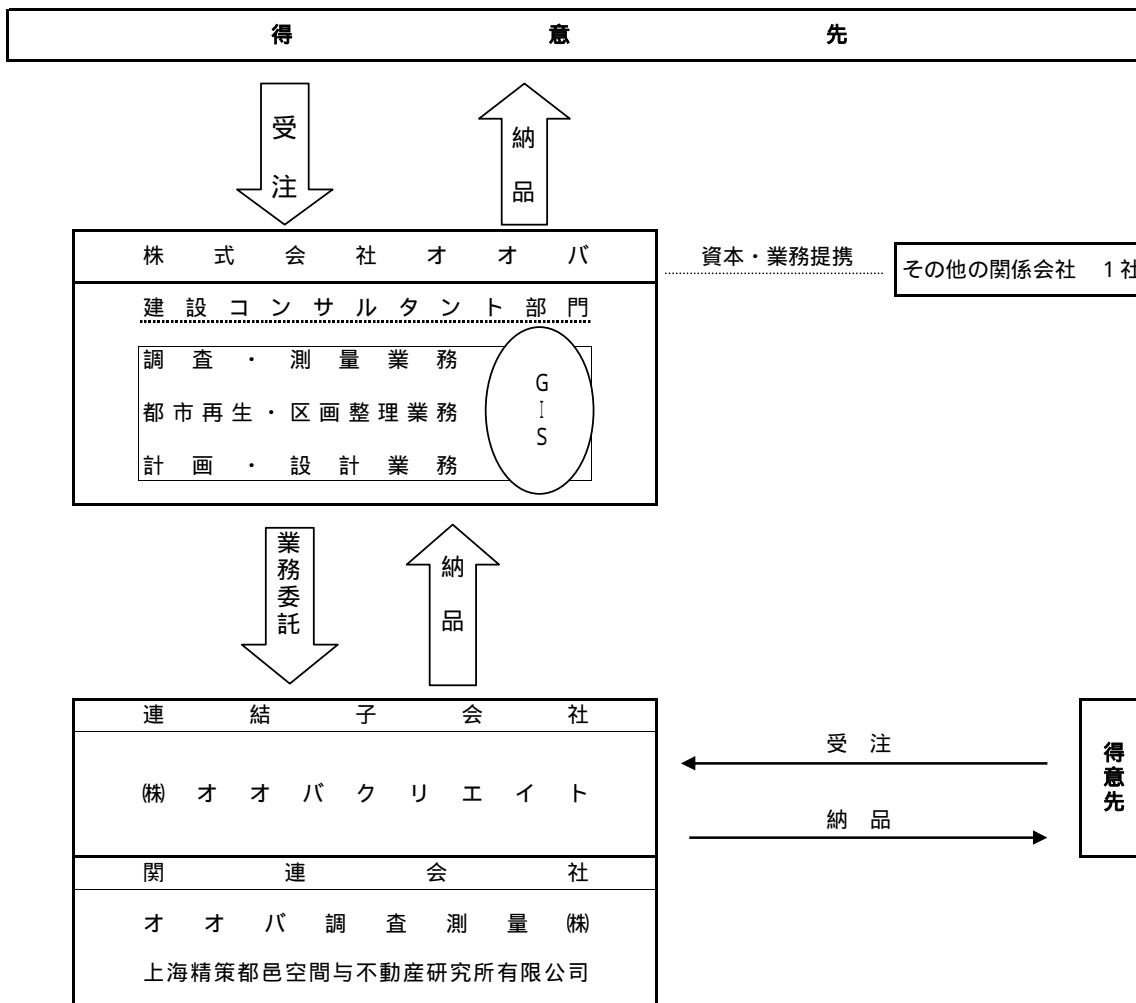
### 【建設コンサルタント部門】

調査・測量業務・・・・・・・・主な測量業務は、航空写真測量による地形図・国土基本図等作成および植生・地質などの調査、災害危険度の判定等、地上測量による一般測量および精密測量業務を展開しております。また、計測に必要なソフトウェアの開発を行っております。

都市再生・区画整理業務・・・・・・・・区画整理手法により都市再生等の豊かで住みよい都市環境整備の業務に取り組んでおります。調査から測量・事業計画・換地・工事の設計および管理・登記・清算にいたるまで、各部門が連携し一貫した総合技術により顧客ニーズに対応しています。

近年、都市再開発へのニーズが高まり、都市計画・都市開発技術者の一元化に対応していくため都市再生事業を全国展開で行える体制に整備をしました。

計画・設計業務・・・・・・・・当社が直接計画および設計を実施するほか、子会社（株）オオバクリエイティブより技術者派遣を受けCAD業務の一部を担当する等、グループ連携による消化体制により実施しております。計画分野（防災計画、都市計画、砂防、河川・道路計画、地域計画等）の業務のほか、地質調査、環境アセスメント調査、さらに、大規模造成設計、公園・道路・橋梁・河川・上下水道の設計等まちづくりに係るコンサルタント業務を総合的にコーディネートしています。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、多様化する社会のニーズに迅速かつ弾力的に対応するため幅広い専門技術と経験により、豊かな地球環境を創造し、社会の発展に寄与すべく、高品質で顧客満足度の高いサービスを提供することを経営の基本方針としております。

建設・環境コンサルタントとして、都市計画・環境整備計画業務をはじめとし、調査、事業計画、設計業務、事業マネジメント等一貫した事業推進体制を組み、広く社会に技術貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の皆様方のご期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指して事業を展開しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

また当社は役職員の業績向上に対するインセンティブを高め、以って株主の利益に資することを目的に平成15年に続いて16年7月にもストックオプションを実施し、一部役職員に対し新株予約権290千株を付与しました。

当社は株主の皆様のご期待に沿うべく、一昨年「70～72期中期経営計画」を策定し業績の向上に努めてまいりました結果、2期連続での黒字を確保することができましたことから、当期は2円の配当を復活したいと存じます。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社は、安心・安全のまちづくりや地球環境問題への関心の高まりによる社会、経済の構造変化に伴う市場動向に迅速かつ弾力的に対応すべく、受注活動の体制を整備し、社会のニーズに適合した事業展開を推進しております。

公共投資の重点分野が都市再生、防災、福祉、環境に移行している現状を踏まえ、防災、福祉を含む都市再生事業、環境事業、既存社会資本活用の3点を営業活動の重点におき、従来技術の機能的・有機的活用と新技術の開発を進めつつ事業展開を推進してまいります。

具体的には、都市再生事業にあつては、都市計画・土地区画整理業務の技術を中心として、市街地の整備及び都市基盤の整備に係わる敷地調査をはじめ、事業計画、都市計画決定、都市施設設計、事業マネジメントに至るまでの一連の業務を推進します。特に、都市防災や福祉・医療のまちづくり等の都市再生、中心市街地活性化に資する高度な技術領域業務にも活動を展開します。また、工場跡地などの遊休地あるいは低未利用地の活用に関する敷地調査、土壌汚染調査、事業計画、事業マネジメントに至るまでの業務を一貫して推進します。

環境事業にあつては、従来技術の環境アセスメント技術に加え、戦略的総合アセスメント等への展開を指向するとともに、計画技術、土木設計技術等との有機的融合により他社との差別化を図ります。また、地理情報技術を活用して環境資源の管理や活用にも取り組みます。更に、従来から所有している廃棄物処

分計画技術を軸にリサイクルプラザ、廃棄物処分場等今後社会的に要請される環境施設の計画・設計に取り組み、循環型の社会の形成に資する技術展開を進めます。

既存社会資本活用にあっては、公共施設の有効利用等の企画立案及び既存インフラ（下水、道路等）の活用・再構築に取り組むとともに、地理情報技術を活用した施設管理業務や維持改善業務に取り組んでまいります。

また業務の新たな地域への展開の一環として、中国上海市において設立した都市計画・設計コンサルタントの合作会社は、上海のみならず北京・成都など中国主要都市における都市開発プロジェクトを中心に順調に拡大しつつあります。さらに沖縄県では地理情報業務をはじめ環境関連業務に引続き積極的に取り組んでまいります。

#### 4．会社の対処すべき課題

当期におけるわが国経済は、好調な輸出に支えられて企業収益や設備投資は増加しましたが、原油や素材価格の急騰、地震・台風などの大規模災害の発生による不安定要因もあり、景気の先行きに対する不透明感は今なお解消されておりません。

加えて当社を取巻く環境については、相次ぐ公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社は卓越した技術力を基盤に据えて、当面の課題として次の4点を掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

##### 安定受注量の確保

公共事業投資のあり方が見直しを迫られている中、建設コンサルタントに対するニーズも多様化・高度化しております。当社においてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、EMを含む環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

##### 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：1996）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

##### 徹底した経費削減による収益性の向上

収益性低下に対抗するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが、現在も稼働中です。オフィス賃貸費用の削減、人件費の圧縮、本社一括購入システムの導入による事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮に加え、大阪支店の移転、横浜支店・千葉支店・北関東支店のオフィススペースを縮小し賃料圧縮を図りました。更に平成17年5月には、九州支店移転による賃料圧縮を実現済みです。

今後一段の経費削減策として、主要な生産原価である外部委託費の効率的運用を図るべく管理体制を整備中です。

## キャッシュフロー - の改善

収益構造の改善とともに、保有有価証券の売却と保養所及びゴルフ会員権等の遊休資産の処分を進め有利子負債を圧縮しました。また事業用資産の収益物件化などによりキャッシュフローの改善を図っております。大阪支店の移転後跡地の収益物件化（平成17年9月竣工予定）、都内目黒区青葉台の本社隣接遊休地の時間貸し有料駐車場転用（平成15年5月実施済）に加え、平成17年3月には名古屋支店の売却契約を締結し、同年8月には引き渡し予定です。当社といたしましてはキャッシュフローの改善を重点課題と捉え、引続き今後も推進していく所存です。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、都市整備や環境創造の技術を通じて社会の発展に貢献し、もって会社の安定成長と株主に報いることを基本理念としております。この事業推進に当たり、公正で透明度の高い経営を実現することを目的として経営への監視機能を強化するため非常勤取締役の充実と社外取締役の選任を行い、監査役は社外監査役（弁護士、公認会計士）を充実することにより業務監査を実施し業務執行の監視をしております。

また、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を構築することを重要施策と位置づけ、受注活動の効率的運営のため人材・技術の有機的活用を図ることとし、人と組織の動態化を念頭に経営管理の効率化を推し進めております。

なお、コンプライアンス経営の確立のため平成13年に設立した独禁法遵守管理部の活動を一層充実させ、全社を挙げて公正な経営活動の実践と企業倫理の徹底を図っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、原則として、全役員が参加する月1回開催の定時取締役会で、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定する仕組みとなっております。当期末現在の役員の構成は取締役7名、内社外取締役1名、監査役3名、内社外監査役が2名であり、意思決定と監視機能を果たしております。また、監査役会は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会およびその他会議への出席、取締役等から営業に関わるの報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人である中央青山監査法人から商法特例法および証券取引法に基づく監査について報告を受けております。

一方、ISO（品質、環境）マネジメントシステムの運用、教育等を通して遵法の精神を高め、株主や投資家の皆様方に対しては、企業情報の適時開示を積極的に行うこととし、ホームページ等を通じて経営状況についての情報も随時提供しております。

このような取り組みにより、当社はコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は、当社の持株比率の30.78%（平成17年3月31日現在）を保有する筆頭株主である㈱EM研究機構の取締役であります。

社外監査役2名は、公認会計士と弁護士であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月期は毎月定時取締役会を開催し、且つ、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催することにより法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、常時業務執行状況を監督しております。

監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬は基本契約23百万円であります。

## 6. 親会社等に関する情報

当社は該当する会社はございません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、景気回復の牽引車であった「輸出」「デジタル関連商品」等に一服感が出てきたものの、全般的には企業の業績改善を背景に設備投資が拡大するなど、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながらデジタル関連商品の在庫調整や、原油、鋼材など原材料価格の高騰、加えて相次ぐ大型台風や地震など大規模災害の発生による不安定要因もあり、先行きの不透明感を払拭するまでには至りませんでした。

建設コンサルタント業界におきましては、国・地方公共団体の緊縮財政政策により、公共事業投資額の抑制姿勢が継続していること、並びに市場規模縮小に起因する業者間価格競争の激化も加わり、引き続き厳しい経営環境にありました。

かかる状況下、当社グループでは国・地方公共団体に軸足を置きつつも、業績回復著しい民間部門からの受注発掘に努めてまいりました。また多様化、高度化する建設コンサルタントに対するニーズに迅速かつ弾力的に対応するため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型営業に努め積極的な受注活動を展開してまいりました。また中国並びにEM関連事業につきましても、引続き新規開拓分野と位置付けて推進してまいりました。

経費削減面では、収益性低下に対抗するため前期立ち上げた「経費削減プロジェクト」を続行、オフィスコスト削減と共に、大阪支店の移転縮小・同支店跡地の収益物件化（平成17年9月賃貸マンション竣工予定）、横浜支店・千葉支店・北関東支店のオフィススペース縮小による賃借料圧縮等に取り組んでまいりました。

加えて17年3月には名古屋支店の売却契約を締結、これにより18年3月期には利益を計上見込みであり、同年5月には九州支店移転による賃借料圧縮も予定しております。

また有利子負債圧縮にも積極的に取り組み、前期末5,313百万円の有利子負債を当期末には5,091百万円に圧縮（222百万円減）し、金利負担の軽減に努めました。当社グループといたしましては、今後も前述の名古屋支店の売却など資産リストラ代り金を原資として、有利子負債を圧縮し、減損会計による保有資産の健全化も図る所存でございます。

以上多方面にわたる施策の実施により、厳しい業績結果を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあって、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門が大きく伸長したこともあり、受注高につきましては前期比118百万円増の11,426百万円となりました。売上高につきましては前期比117百万円減の11,226百万円にとどまっておりますが、これは前期上半期まで連結子会社として合算計上されていたオオバ調査測量(株)の売上高が、同社の持分法適用会社への変更に伴い当期からは反映されなくなったことに拠るものであり、当社個別ベースでの売上高では前期比120百万円の増収となっております。

利益面では、競争激化による収益性の低下が予想を上回り、営業利益70百万円（前期比78百万円減）、経常利益35百万円（前期比41百万円減）と前期を下回る結果となったものの、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上を主因として62百万円（前期比6百万円増）となっております。

### 2. 財政状態

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、民間受注の伸長による売上債権回収期間の長期化および大阪支店収益物件化による不動産事業の新規支出等により102百万円の支出（前年同期は5億63百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは資産リストラによる投資有価証券の売却等により2億40百万円の収入（前年同期は4億42百万円の収入）となりました。財務

活動によるキャッシュ・フローは社債の返還と短期借入金の圧縮を図りました結果、3億56百万円の支出（前年同期は16億97百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し13億95百万円（前年同期は16億14百万円）となりました。

当社の財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

[財政状態の推移]

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	31.8%	34.5%	39.1%	39.4%
時価ベースの自己資本比率	7.8%	10.1%	29.4%	41.1%
債務償還年数	18.1 年	10.7 年	9.4 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0 倍	4.0 倍	4.2 倍	-

- ・ 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く） / 総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い  
いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。



## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比%	金額	構成比%	
(資産の部)					
流動資産	8,482,442	59.3	8,411,577	60.4	70,865
現金及び預金	1,614,270		1,437,134		177,135
受取手形及び完成業務未収入金	5,377,227		5,431,539		54,311
未成業務支出金	1,135,563		1,042,541		93,022
販売用不動産	313,038		313,038		
不動産事業支出金			103,304		103,304
その他	76,014		101,178		25,163
貸倒引当金	33,671		17,159		16,512
固定資産	5,807,515	40.6	5,525,189	39.6	282,325
有形固定資産	3,709,311	25.9	3,606,744	25.9	102,567
建物及び構築物	1,134,682		1,041,713		92,969
機械装置及び運搬具	38,040		34,419		3,621
土地	2,515,027		2,493,576		21,450
その他	21,561		37,034		15,473
無形固定資産	44,823	0.3	94,974	0.6	50,150
ソフトウェア	20,486		69,637		49,150
その他	24,337		25,337		1,000
投資その他の資産	2,053,379	14.4	1,823,470	13.1	229,909
投資有価証券	1,350,105		1,261,435		88,669
長期貸付金	239,670		162,130		77,540
長期保証金	358,572		339,674		18,897
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	800,506		833,704		33,198
その他	237,004		142,154		94,850
貸倒引当金	932,480		915,629		16,851
繰延資産	11,585	0.1	-		11,585
新株発行費	11,585				11,585
資産合計	14,301,543	100.0	13,936,767	100.0	364,776

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額
(負債の部)							
流動負債			7,235,235	50.6	4,944,273	35.5	2,290,961
業務未払金			1,480,540		1,564,197		83,657
短期借入金及び1年内返済予定長期借入金			4,092,503		2,576,225		1,516,277
1年内償還予定社債			600,000		-		600,000
未払法人税等			38,398		62,663		24,264
未成業務受入金			617,919		427,713		190,206
その他			405,873		313,473		92,397
固定負債			1,467,471	10.3	3,491,747	25.1	2,024,276
長期借入金			621,436		2,515,225		1,893,789
退職給付引当金			673,299		823,584		150,285
役員退職慰労引当金			84,810		68,082		16,728
繰延税金負債			82,213		78,342		3,870
その他			5,711		6,512		801
負債合計			8,702,706	60.9	8,436,021	60.6	266,684
(少数株主持分)							
少数株主持分			3,162	0.0	3,321	0.0	159
(資本の部)							
資本金			2,131,733	14.9	2,131,733	15.3	-
資本剰余金			1,965,534	13.7	1,965,666	14.1	131
利益剰余金			1,463,181	10.2	1,525,306	10.9	62,124
その他有価証券 評価差額金			149,858	1.1	122,390	0.9	27,467
自己株式			114,632	0.8	247,672	1.7	133,040
資本合計			5,595,675	39.1	5,497,424	39.4	98,251
負債・少数株主持分・資本合計			14,301,543	100.0	13,936,767	100.0	364,776

## 連結損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		比較増減 金額
	金額	構成比%	金額	構成比%	
売上高	11,343,631	100.0	11,226,200	100.0	117,431
売上原価	8,624,165	76.0	8,849,060	78.8	224,895
売上総利益	2,719,466	24.0	2,377,139	21.2	342,326
販売費及び一般管理費	2,571,018	22.7	2,306,844	20.6	264,173
営業利益	148,447	1.3	70,294	0.6	78,153
営業外収益	91,043	0.8	119,788	1.1	28,744
受取利息	5,125		4,740		385
受取配当金	32,810		15,644		17,166
受取保険配当金	9,627		3,896		5,731
不動産賃貸収入	8,383		18,303		9,919
投資有価証券売却益	-		34,236		34,236
その他	35,095		42,968		7,872
営業外費用	163,233	1.4	155,022	1.4	8,210
支払利息	125,143		120,206		4,937
社債利息	13,031		6,621		6,410
社債発行差金償却	1,498				1,498
新株発行費償却	11,585		11,585		
その他	11,972		16,609		4,636
経常利益	76,258	0.7	35,060	0.3	41,198
特別利益	137,497	1.2	159,857	1.4	22,360
固定資産売却益	16,688				16,688
投資有価証券売却益	86,044		153,693		67,648
貸倒引当金戻入益	27,152		6,164		20,987
役員退職慰労引当金戻入金	7,611				7,611
特別損失	81,436	0.7	94,403	0.8	12,966
固定資産処分損	69,855		54,432		15,423
前期損益修正損	9,839		2,000		7,839
業務整理損			24,283		24,283
事務所移転費用			12,686		12,686
その他	1,741		1,000		741
税金等調整前当期純利益	132,318	1.2	100,514	0.9	31,804
法人税、住民税及び事業税	41,730	0.4	38,230	0.3	3,499
法人税等調整額	32,569	0.3	-	-	32,569
少数株主利益	2,380	0.0	159	0.0	2,221
当期純利益	55,638	0.5	62,124	0.6	6,485

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

期別 科目	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日) (至平成17年 3月 31日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	1,965,534	1,965,534	
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		131	131
資本剰余金期末残高	1,965,534	1,965,666	131
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	1,455,494	1,463,181	7,686
利益剰余金増加高			
当期純利益	55,638	62,124	6,485
利益剰余金減少高			
持分変動差額	47,951		47,951
利益剰余金期末残高	1,463,181	1,525,306	62,124

## 連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日) (至平成17年 3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		132,318	100,514
減価償却費		70,215	70,757
繰延資産償却費		13,084	11,585
固定資産処分益		16,688	
固定資産処分損		69,855	54,432
保険掛金の増減額		13,942	51,524
貸倒引当金の増減額		18,456	4,286
退職給付引当金の増減額		196,853	150,285
役員退職慰労引当金の増減額		45,073	16,728
受取利息及び受取配当金		37,936	20,384
支払利息		138,175	126,827
為替差損		56	1
投資有価証券売却益		86,044	187,929
売上債権の増減額		280,296	87,509
たな卸資産の増減額		104,930	1,285
仕入債務の増減額		15,585	83,657
その他増減額		92,176	287,399
小計		722,459	46,632
利息及び配当金の受取額		27,394	23,853
利息の支払額		134,546	126,918
法人税等の支払額		52,243	46,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		563,064	102,627
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		15,000	42,000
定期預金の払戻による収入		15,000	
有形固定資産の取得等による支出		7,806	31,224
有形固定資産の売却等による収入		54,498	9,761
無形固定資産の取得等による支出		13,188	62,380
無形固定資産の売却による収入		200	
投資有価証券の取得等による支出		216,508	755,597
投資有価証券の売却等による収入		457,242	980,238
貸付による支出		11,220	
貸付金の回収による収入		23,136	76,057
その他増減額		156,341	65,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		442,695	240,386
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		123,500	1,283,500
社債の償還による支出		1,000,000	600,000
長期借入金の借入による収入		350,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出		813,171	1,488,988
自己株式の取得による支出		109,239	134,405
少数株主への配当金の支払額		1,265	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,697,176	356,893
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	1
現金及び現金同等物の減少額		691,472	219,135
現金及び現金同等物の期首残高		2,482,661	1,614,270
持分変動に伴う現金同等物の減少高		176,918	
現金及び現金同等物の期末残高		1,614,270	1,395,134

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 1 社

連結子会社の名称 (株)オオバクリエイト

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

会社等の名称 オオバ調査測量(株)

持分法を適用しない関連会社の名称

上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |            |                    |
|------------|--------------------|
| ・ 未成業務支出金  | 個別法による原価法によっております。 |
| ・ 販売用不動産   | 個別法による原価法によっております。 |
| ・ 不動産事業支出金 | 個別法による原価法によっております。 |

有価証券の評価基準及び評価方法

- |                    |   |
|--------------------|---|
| ・ その他有価証券(時価のあるもの) | 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。<br>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ その他有価証券(時価のないもの) | 移動平均法による原価法によっております。  |

デリバティブ取引

時価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

### 有形固定資産

- ・建物（建物附属設備を除く）

定額法によっております。

連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

- ・建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産

定率法によっています。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

### 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 長期前払費用

均等償却しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は3年間均等償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

## (5) ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。

## ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。

## その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。

## (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する取扱い

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。



## 注記事項

## ( 連結貸借対照表関係 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
・ 有形固定資産の減価償却累計額	2,173,093 千円	2,114,527 千円
・ 担保に供されている資産	3,311,243 千円	3,337,303 千円
・ 関連会社に対する出資金	6,467 千円	6,467 千円
・ 関連会社株式	128,827 千円	114,718 千円
・ 当社の発行済株式総数	普通株式 22,739,041 株	22,739,041 株
・ 当社が保有する自己株式	普通株式 1,053,940 株	1,683,412 株
・ 持分法適用関連会社が保有する自己株式	普通株式 21,533 株	10,943 株
・ 投資有価証券に含まれる貸付有価証券	- 千円	68,718 千円
・ 財務制限条項の付保	短期借入金1,500,000千円及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)のうち300,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。	短期借入金1,600,000千円及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)のうち810,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

## ( 連結損益計算書関係 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料手当	1,222,551 千円	1,063,657 千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,430 千円	14,858 千円
・ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	116,041 千円	87,862 千円
・ 固定資産処分益の内訳		
土地	15,801 千円	- 千円
建物及び構築物	887 千円	- 千円
計	16,688 千円	- 千円
・ 固定資産処分損の内訳		
土地	32,540 千円	4,882 千円
建物及び構築物	13,922 千円	47,573 千円
機械装置及び運搬具	54 千円	591 千円
工具器具・備品	164 千円	657 千円
電話加入権	1,114 千円	- 千円
長期保証金	22,058 千円	727 千円
計	69,855 千円	54,432 千円
・ 前期損益修正損の内訳	過年度完成高の減額	過年度完成原価の増額
・ 特別損失	従業員退職加給一時金	長期保証金の解約に伴う不返還金
	1,500 千円	1,000 千円
・ 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。		
・ 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。		

## ( 連結キャッシュフロー計算書関係 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
・ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	1,614,270 千円	1,437,134 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	42,000 千円
現金及び現金同等物	1,614,270 千円	1,395,134 千円
・ 議決権所有割合の異動により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳		
オオバ調査測量㈱(平成15年9月30日現在)		-
流動資産	383,611 千円	
固定資産	167,488 千円	
資産合計	551,099 千円	
流動負債	155,602 千円	
固定負債	36,815 千円	
負債合計	192,417 千円	

## ( リース取引関係 )

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## ( デリバティブ取引関係 )

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 注記事項

## ( 税 効 果 会 計 関 係 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(千円)	(千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	609,928	584,185
退職給付引当金否認額	275,604	336,540
役員退職慰労引当金否認額	34,509	27,702
ソフトウェア償却限度超過額	2,605	575
事業所税否認額	851	3,892
繰越欠損金	1,024,552	247,786
投資有価証券評価減損否認額	22,362	2,862
預託保証金評価損否認額	11,005	7,025
販売用不動産評価減損否認額	17,412	17,412
業務整理損否認額	25,719	35,819
その他	-	4,740
繰延税金資産小計	2,024,551	1,268,544
評価性引当額	2,024,551	1,268,544
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,213	78,342
その他	2	-
繰延税金負債合計	82,215	78,342
繰延税金資産(負債)の純額	(82,215)	(78,342)

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	41.92 %
(調整)	(%)
住民税等均等割額	26.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.04
交際費等の損金不算入額	3.07
ソフトウェア償却限度超過額	1.88
貸倒引当金繰入限度超過額	67.60
事業所税否認額	0.06
退職給付引当金否認額	61.63
役員退職慰労引当金否認額	15.06
預託保証金評価損否認額	16.51
評価性引当額	29.49
その他	3.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.15

## ( 有 価 証 券 関 係 )

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	734,137	970,323	236,185	520,372	716,867	196,494
その他	59,861	74,250	14,388	131,347	163,400	32,052
小計	793,999	1,044,573	250,573	651,720	880,267	228,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	149,038	129,364	19,674	228,384	199,474	28,910
その他	12,237	10,984	1,252	22,232	20,656	1,575
小計	161,275	140,348	20,927	250,616	220,130	30,485
合計	955,274	1,184,921	229,646	902,336	1,100,397	198,061

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
売却額	457,242	千円	980,238	千円
売却益の合計額	86,044	千円	187,929	千円

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
その他有価証券				
非上場株式	36,357	千円	36,175	千円
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-	千円	10,145	千円
計	36,357	千円	46,320	千円

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 生産高実績

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	合 計		前年同期比
		構成比%	
測 量 業 務	3,179,081	28.8	12.7
区 画 整 理 業 務	2,517,473	22.8	6.0
設 計 業 務	5,338,288	48.4	0.8
合計	11,034,842	100.0	2.4

## 受注高実績

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	官 公 需		前年 同期比	民 需		前年 同期比	合 計		前年 同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
測 量 業 務	2,129,962	34.9	7.2	1,002,456	18.8	7.6	3,132,418	27.4	7.3
区 画 整 理 業 務	835,460	13.7	33.4	1,724,594	32.4	27.8	2,560,054	22.4	1.7
設 計 業 務	3,137,303	51.4	16.1	2,596,479	48.8	63.7	5,733,782	50.2	7.7
合計	6,102,725	100.0	16.3	5,323,529	100.0	32.4	11,426,254	100.0	1.0

## 完成高実績

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	官 公 需		前年 同期比	民 需		前年 同期比	合 計		前年 同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
測 量 業 務	2,162,002	33.1	16.3	1,145,333	24.4	0.1	3,307,335	29.5	11.3
区 画 整 理 業 務	954,038	14.6	23.0	1,517,992	32.3	40.9	2,472,030	22.0	6.7
設 計 業 務	3,408,528	52.3	9.5	2,038,307	43.3	33.4	5,446,835	48.5	2.8
合計	6,524,568	100.0	14.1	4,701,632	100.0	25.3	11,226,200	100.0	1.0

## 手持受注高実績

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	官 公 需		前年 同期比	民 需		前年 同期比	合 計		前年 同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
測 量 業 務	583,323	35.5	5.2	381,333	13.6	27.3	964,656	21.7	15.3
区 画 整 理 業 務	319,638	19.5	27.1	936,061	33.3	28.3	1,255,699	28.2	7.5
設 計 業 務	738,982	45.0	26.8	1,494,960	53.1	59.6	2,233,942	50.1	14.7
合計	1,641,943	100.0	20.4	2,812,354	100.0	28.4	4,454,297	100.0	4.7